

ムスリムに対する受容的態度、イメージ、脅威認知、国家アイデンティティの関連

松木 祐馬 (早稲田大学 大学院文学研究科, ogami.com@gmail.com)
 向井 智哉 (東京大学 大学院法学政治学研究科, mukait@g.ecc.u-tokyo.ac.jp)
 近藤 文哉 (上智大学 大学院グローバル・スタディーズ研究科, fkondo8@gmail.com)
 木村 真利子 (立正大学 大学院心理学研究科, kimura.0246@gmail.com)
 金 信遇 (ジェトロ・アジア経済研究所 研究推進部, kimshinwoo@hotmail.com)

Tolerant attitudes towards Muslims, Muslim images and perceived threat: The role of national identity

Yuma Matsuki (Graduate School of Letters, Arts and Sciences, Waseda University)

Tomoya Mukai (Graduate Schools for Law and Politics, The University of Tokyo)

Fumiya Kondo (Graduate School of Global Studies, Sophia University)

Mariko Kimura (Graduate School of Psychology, Rissho University)

Shinwoo Kim (Studies Operations Divisions, IDE-JETRO)

要約

本研究は、国家アイデンティティがムスリムに対するイメージとムスリムに対する脅威認知を規定し、それらがムスリムに対する受容的態度を規定するという仮説モデルを構成し、その妥当性を検証することを目的とした。これまでの研究では、ムスリムに対する受容的態度は、ムスリムイメージおよび脅威認知によって規定されることが一貫して示されてきたが、それらのムスリムイメージおよび脅威認知がどのような要因によって規定されるかはいまだ検討が十分に行われてこなかった。そこで本研究では、イメージおよび脅威認知は、受容的態度を規定する一方、「国家への所属意識」と定義される国家アイデンティティによって規定されるとするモデルを仮定し、共分散構造分析によって検証した。その結果、第一に、国家アイデンティティは、愛国心、国家主義、国家的遺産への愛着、多文化主義、他国への援助志向の5因子によって構成されることが示された。第二に、ムスリムイメージおよび脅威認知は国家アイデンティティと強く関連することが示された。具体的には、脅威認知と愛国心および国家的遺産への愛着の間のみ関連が見られなかった以外は、すべての変数間に有意な関連が見られた。第三に、受容的態度は、先行研究と同様に、ムスリムイメージおよび脅威認知によって規定されると同時に、国家アイデンティティの下位尺度である多文化主義によっても規定されることが示された。

キーワード

ムスリムに対する受容的態度, ムスリムイメージ, 脅威認知, 国家アイデンティティ, イスラーム

1. はじめに

現在の日本社会において、一般市民がムスリムに対して持つ態度やイメージは必ずしも肯定的なものではない。たとえば岐阜市で行われた調査では、回答者の40.3%がムスリムを地域に受け入れることに反対し、40.8%が「イスラム教は攻撃的な宗教である」という質問に「とてもそう思う」か「ある程度そう思う」と回答したことが示されている(店田・岡井, 2011)。

しかし、日本に滞在するムスリムの数は増加しており、今後も増加しつづけることが予想されている(店田, 2018)。そのような状況の中では、その多くが非ムスリムである日本人がムスリムに対して持つ態度やイメージが現状のように概して否定的なものであり続けることは、新たに居住するムスリムにとっても、多文化共生の観点から見ても好ましいものではない。したがって、ムスリ

ムと非ムスリムの関係をより良いものとすることを目指して、ムスリムに対する受容的態度やムスリムイメージを規定する要因に関する知見を蓄積することは重要な課題であると言える。

そこで本研究では、ムスリムに対する受容的態度およびイメージに影響を及ぼす変数の探索を目的として、質問紙法による調査を行なう。

2. 先行研究のレビューと研究の目的

2.1 ムスリムに対する受容的態度およびイメージ

ムスリムに対する受容的態度は、「一般的な個人的・社会的関係の特徴となる理解と親近性の度合いと程度」と定義される(近藤・向井, 2017; cf., Bogardus, 1925)。このように定義されるムスリムに対する受容的態度を検証した研究はいくつか行われている。その初期の調査である岡井・石川(2011)は、岐阜県岐阜市で調査を行ない、「あなた自身は、ムスリムとうまく付き合えると思いますか」などのムスリムに対する受容態度⁽¹⁾と、「外国人との交流の機会をさらに豊富にする」などの項目で測定さ

れる外国人一般に関する相互理解への積極性、ムスリムが地域に増えることによって「生活環境が悪くなる」などの地域変化イメージ、「イスラム教は寛容な宗教である」などのイスラーム認識の関連を検討している。そして、外国人との相互理解への積極性が高くポジティブなイスラーム認識を持つ回答者ほど、ムスリムに対する受容態度が高いことが見出されている。また、地域変化イメージが悪いほど受容態度も低いという有意な相関が見られている。⁽²⁾

また近藤・向井（2017）は、ムスリムに対するイメージは否定的イメージ、肯定的イメージ、信心深さイメージという3つの因子から構成されることを因子分析によって示し、これらのイメージがムスリムに対する受容的態度と関連することを報告している。また、ムスリムが地域に増えることによって「生活環境が悪くなる」などの脅威認知⁽³⁾もムスリムに対する受容的態度と負の関連を示すことを報告している。

以上のように、これまでの研究では、ムスリムに対する受容的態度は、ムスリムについてどのようなイメージを抱くか、ムスリムによって呈される脅威をどの程度のもんとして認知するかによって少なくとも部分的に規定されるという知見が一貫して得られている。

それでは、ムスリムイメージと脅威認知はどのような要因によって規定されるのだろうか。この点に関して示唆を与える研究は多くない。上述の近藤・向井（2017）では、アイデンティティの安定性、一般的信頼、心理的本質主義という3つの変数がムスリムイメージと脅威認知の先行要因として想定されているが、これらの変数はあくまで探索的に投入されたものであり、他のどのような変数がムスリムイメージと脅威認知を規定するかについては、いまだ研究の蓄積を必要としていると言える。

2.2 国家アイデンティティ

そこで本研究がイメージと脅威認知の規定要因として着目するのは国家アイデンティティである。国家アイデンティティは「国家への所属意識」と定義される（縄田・山口，2012）。本研究で国家アイデンティティに着目する理由は、国家アイデンティティはムスリムに対する偏見および脅威認知と関連することが報告されており、受容的態度とも関連することが予想できるからである。

まず国家アイデンティティとムスリムに対する偏見に関してオーストラリアで調査を行った Pedersen and Hartley（2012）は、「オーストラリア人であるという国民性は、最も優れた国民性である」などの項目で国家への態度を測定し、この態度がムスリムに対する偏見と正の関連を示すことを報告している。これとほぼ同じ項目は、以下で検討する唐沢（1994）では、国家主義を測定する項目として用いられている。したがって、Pedersen and Hartley（2012）の国家への態度は、明確な定義はなされていないが、国家主義と類似した概念を測定しているものと考えられる。さらに脅威認知については、Velasco González et al.（2008）が「オランダ人であるという私のアイデンティ

ティは私の自我の重要な部分である」などの項目で、内集団（オランダ）との同一化を測定し、この変数が脅威認知と正に関連することを報告している。

また、国家アイデンティティとムスリムに対する受容的態度の関連については、この関連を直接検討したものではないが、ムスリム以外の外集団に対する偏見と国家アイデンティティの関連を検討した研究が多数存在する。たとえば Wagner et al.（2012）は、国家主義には移民への偏見を強める効果があるのに対し、愛国心にはそれを弱める効果があることを報告している。また、国家主義に関する先行研究をレビューした Druckman（1994）は、国家主義は外集団への偏見だけでなく、外集団を受け入れるかどうかといった態度とも関連することを報告している。多くの日本人にとってムスリムは「得体が知れず」、「なじみがない」ものとしてイメージされているという先行研究の結果を考慮に入れれば（近藤・向井，2017）、日本人はムスリムを外集団として捉えていると考えられる。そのため、ムスリム以外の外集団に関する上記の知見は、ムスリムに関するイメージについても当てはまると思われる。

ところで、これまでの研究では、国家アイデンティティという概念は単一の概念ではなく、複数の下位概念を持つことが示唆されている（e.g., Sapountzis, 2008）。このような多次元性を踏まえて日本で作成された尺度としては、Karasawa（1993）がある。⁽⁴⁾ この尺度は、国家主義、愛国心、国家的遺産への愛着、国際主義の4因子から構成される。まず国家主義と愛国心であるが、これらの因子は、国家主義が「他国と比べてときの自国の優越や支配への志向性」であるのに対して、愛国心は「自分の国に対する単純な愛着」であるという点で区別される（縄田・山口，2012）。国家的遺産への愛着は、「君が代を聞くと感動を覚える」などの項目で構成され、国家主義と愛国心の中間的な因子とされる（Karasawa, 2002）。国際主義は、「日本は諸外国から学ぶことが多い」などの項目で構成され、「コスモポリタンの信念および他国と協調しようという意図」を測定する因子とされる（Kosterman and Feshbach, 1989）。この尺度を用いて行われたその後の研究（Karasawa, 2002）では、国家主義、愛国心、国際主義は海外の多くの研究でも抽出されている文化普遍（etic）な国家アイデンティティの要素であるのに対し、国家的遺産への愛着はそれまでの研究ではあまり見られない文化独自（emic）の要素であると論じられている。本研究では、日本で作成されたこの尺度を用いて国家アイデンティティを測定する。

2.3 研究の目的と仮説モデルの導出

以上の議論から、本研究では近藤・向井（2017）に基づき、ムスリムイメージと脅威認知がムスリムに対する受容的態度に先行し、ムスリムイメージと脅威認知には国家アイデンティティが先行するという仮説モデルを設定する。⁽⁵⁾ なお、近藤・向井（2017）では、脅威認知がムスリムイメージに先行するという階層的な関係性、つま

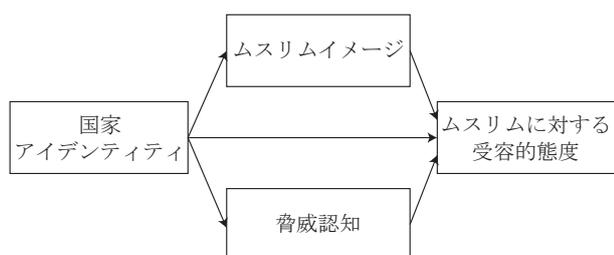


図1：仮説モデル

「脅威を感じるからイメージが悪い」あるいは「脅威を感じないからイメージが良い」といった関係性が想定されている。しかし、この想定は根拠が乏しく、「イメージが悪いからこそ脅威を感じる」あるいは「イメージが良いからこそ脅威を感じない」といった関係性も十分に想定できる。そこで本研究では、ムスリムイメージと脅威認知を並列的なものとしてモデルに組み込み、図1に示される仮説モデルを共分散構造分析によって検討する。

3. 方法

3.1 調査協力者と調査実施の手続き

調査協力者は、444名（女性186名、男性258名）の一般市民であり、平均年齢は47.8歳（ $SD = 13.0$ ）であった。調査協力者はウェブ調査会社を通じて募集された。

3.2 質問紙の構成

質問紙には以下の項目が含まれた。なお、ムスリムに対する受容的態度、ムスリムイメージ、脅威認知の項目では、「ムスリム」の語ではなく、一般の人々によりなじみ深いと思われる「イスラム教徒」の語を用いた。

①ムスリムに対する受容的態度 近藤・向井（2017）の5項目を用い、「イスラム教徒が自分もしくは家族の親友となること」などの項目に5件法での回答を求めた。

②ムスリムイメージ 同じく近藤・向井（2017）の26項目を用いた。同尺度は、「攻撃的」などの「否定的イメージ」10項目、「寛大」などの「肯定的イメージ」8項目、「信心深い」などの「信心深さイメージ」8項目の3因子で構成され、それぞれの項目に5件法での回答を求めた。

③脅威認知 岡井・石川（2011）の4項目を用い、「生活環境が悪くなる」などの項目に5件法での回答を求めた。

④国家アイデンティティ 唐沢（1994）の国民意識尺度を用い、それぞれの項目に5件法での回答を求めた。

⑤統制変数 統制変数として性別、年齢にくわえ、ムスリムとの接触経験を尋ねた。性別は男性に1、女性に0を割り当て分析に用いた。ムスリムとの接触経験（金，2015）については、「一緒に働いている（働いていた）」などの7項目に「ある」（1）か「ない」（0）で回答を求めた。

4. 分析

4.1 予備的分析

まず、国家アイデンティティを測定する項目（唐沢，

1994）は、作成され因子構造が検討されてから時間が経過していることから、探索的因子分析（最尤法・プロマックス回転）を行ない因子構造を検討した。スクリープロットの形状から、5因子構造が適当と判断された。そこで5因子に固定した上で因子負荷量が.40以下の項目がなくなるまで分析を繰り返したところ、8つの項目が除外され、最終的に表1の27項目が得られた。唐沢（1994）では4因子構造が抽出されていたため、5因子構造と比較してどちらの適合度が高いかを確認的因子分析によって検討したところ、4因子構造（ $CFI = .77$ 、 $GFI = .75$ 、 $AGFI = .75$ 、 $RMSEA = .10$ 、 $BIC = 27595.74$ ）より5因子構造（ $CFI = .86$ 、 $GFI = .87$ 、 $AGFI = .82$ 、 $RMSEA = .09$ 、 $BIC = 19101.67$ ）の方が適合度および情報量基準の観点から良好であった。そのため以下では5因子構造を用いて検討を進める。

第一因子、第二因子、第三因子に含まれた項目は、唐沢（1994）でそれぞれ愛国心因子、国家主義因子、国家的遺産への愛着因子に含まれていた項目であったため、第一因子を愛国心、第二因子を国家主義、第三因子を国家的遺産への愛着と命名した。第四因子と第五因子には、元の分析における国際主義因子5項目と国家主義因子1項目が含まれていた。第四因子には、他文化を受け入れること、そして他文化を受け入れることには自文化にとってもメリットがあることを肯定する項目が含まれていた。項目から判断する限り、これらの項目は「文化的に多様な社会を持つことへの支持」（Berry and Kalin, 1995）や「文化的多様性は社会にとって良いという全般的な見方」（van der Noll et al., 2010; Velasco González et al., 2008）と定義される多文化主義と類似した概念を測定していると考えられたため、多文化主義と命名した。⁶⁾ 第五因子は、他国への援助に対して肯定的な態度を有することを示す項目が含まれたため、他国への援助志向と命名した。

つづいて各変数間の相関係数を算出し、表2に示した。各変数のCronbachの α 係数は、援助志向を除けばすべて.71以上であり、十分な内的一貫性を示した。他国への援助志向の α 係数は $\alpha = .59$ と低かったが、項目数が少ないこと、および確認的因子分析の適合度は良好であったことから許容しうる範囲内と判断し、分析に使用した。

4.2 共分散構造分析

上記の分析で得られた各因子の尺度平均値を使用して共分散構造分析を行い、仮説モデルの検討を行った。⁷⁾ なお、統制変数として、性別、年齢、ムスリムとの接触経験から他のすべての変数にいたるパスを設定した。これらの設定を行った上で適合度と情報量基準を算出したところ、 $RMSEA$ および $AGFI$ の値は改善の余地があるものであった（ $CFI = .99$ 、 $GFI = .99$ 、 $AGFI = .51$ 、 $RMSEA = .11$ 、 $BIC = 4455.54$ ）ため、パス係数の p 値が.10以上であるパスを繰り返し削除した。具体的には、分析を繰り返しその分析内で p 値が最も高いパスを削除するという作業を $p > .10$ のパスがなくなるまで繰り返した。その結果、最終的に、 $CFI = .99$ 、 $GFI = .98$ 、 $AGFI = .90$ 、 $RMSEA$

表1：国家アイデンティティ尺度の探索的因子分析結果（最尤法・プロマックス回転）

項目	F1	F2	F3	F4	F5
F1：愛国心					
p 私は日本という国が好きだ	.85	-.06	.01	.12	.00
p 生まれ変わるとしたら、また日本人に生まれたい	.83	-.00	-.00	.01	.05
p 日本にあまり愛着を持っていない	-.80	.15	.01	.05	-.04
p 物価の安い外国に暮らすのもいいが、少々高くついても日本に暮らしたい	.74	.03	-.10	-.05	-.11
p 私は日本人であることを誇りに思う	.72	.09	.15	.02	.14
p 治安の良さから考えて、他の国には住みたくない	.62	.03	-.03	-.12	-.20
F2：国家主義					
n アジアの将来を決定する上で、日本は最大の発言権を持つべきである	-.20	.79	.03	.02	-.10
n 日本の経済力を考えれば、国連や国際会議における日本の発言権はもっと大きくあるべきだ	.02	.77	-.14	.08	-.09
n 日本が戦後に驚異的な成長を遂げたのは、国民の優秀性による	.12	.67	.02	.03	.04
n 日本人は世界でもっとも優れた民族のひとつである	.13	.61	.14	-.19	.11
F3：国家的遺産への愛着					
h 祝祭日や国民の休日に、街で日の丸が掲げられているのを見ると最高の気分になる	-.04	-.04	.86	.04	-.07
h 君が代を聞くと感動をおぼえる	-.00	-.09	.83	.09	-.01
h 日の丸は世界一の国旗である	.04	.18	.57	-.12	-.03
F4：多文化主義					
i 外来文化を積極的に取り入れることは日本にとってプラスになる	.01	-.04	.11	.75	-.04
i 日本は諸外国から学ぶことが多い	.08	-.03	-.09	.70	-.13
i もっと日本人は外国人に対して、いろいろな部分で門戸を開放すべきである	-.17	.09	.02	.62	.20
F5：他国への援助志向					
i 海外援助をするなら日本の不利益になるような援助はすべきでない	.10	.11	.10	.10	-.70
i 日本は政治的利益に一致しなくても、苦しんでいる国々にすすんで富を分かすべきだ	.15	.16	-.03	.26	.54
n 世界の貧しい国の生活水準を上げるために、私たちの生活水準を下げる気にはならない	.07	.25	-.04	.06	-.47

注：項目文頭のアルファベットは、先行研究（唐沢，1994）においてそれぞれ愛国心（p）、国家主義（n）、国家的遺産への愛着（h）、国際主義（i）の項目として抽出されていたことを意味する。

= .04、BIC = 4360.20 という良好な適合度を持つモデルが得られた。また、情報量基準も改善されていた。このモデルで得られた結果および国家アイデンティティの下位因子の受容的態度に対する総合効果を表3に示す。

個別のパスを見ると、受容的態度とは否定的イメージ、肯定的イメージ、信心深さイメージ、脅威認知が関連を示した一方、国家アイデンティティの下位因子のうちでは多文化主義からの直接効果のみが有意であった。ムスリムイメージを従属変数として見ると、国家アイデンティティのすべての因子が有意な関連を示した（信心深さイメージと国家的遺産への愛着のみ有意傾向）。脅威認知に対しては、国家主義、多文化主義、他国への援助志向が有意な関連を示した。なお、統制変数として投入した性別、年齢、接触経験は、年齢と受容的態度、接触経験と否定的イメージ、接触経験と脅威認知が有意な負の関連を示したのみであった。また、総合効果を見ると、多文化主義のそれが最も高い正の効果を示し、つづいて国家主義が負の効果、他国への援助志向、国家的遺産への愛着が

正の効果を示した。

5. 考察

本研究では、国家アイデンティティを多次的に測定する尺度を用いた上で、国家アイデンティティはムスリムイメージおよび脅威認知を規定するか、あるいはもし規定するとすれば国家アイデンティティのどの下位概念が特に強く関連を示すかを把握することを目的として調査を行なった。その結果明らかにされたことは以下の通りである。

5.1 国家アイデンティティの因子構造について

まず、目的の検討に先立って分析を行なった国家アイデンティティ尺度の因子構造について述べる。本研究では、先行研究とは異なり、同尺度が5因子構造をとることが示された。具体的には、愛国心、国家主義、国家的遺産への愛着、多文化主義、他国への援助志向の5因子が抽出された。愛国心、国家主義、国家的遺産への愛着

表 2：使用変数間の相関係数、平均値、標準偏差、Cronbach の α 係数

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
1 受容的態度													
2 否定的イメージ	-.45 **												
3 肯定的イメージ	.52 **	-.46 **											
4 信心深さイメージ	.23 **	.35 **	.07										
5 脅威認知	-.60 **	.64 **	-.34 **	.02									
6 愛国心	-.08	.29 **	-.19 **	.35 **	.12 *								
7 国家主義	-.16 **	.37 **	-.18 **	.30 **	.22 **	.59 **							
8 国家的遺産への愛着	-.15 **	.13 **	.04	.05	.17 **	.43 **	.45 **						
9 多文化主義	.45 **	-.05	.18 **	.34 **	-.27 **	.11 *	.11 *	-.13 **					
10 他国への援助志向	.15 **	-.26 **	.28 **	-.20 **	-.21 **	-.28 **	-.29 **	-.10 *	.06				
11 性別 ^a	-.01	.03	.01	-.03	.02	-.02	.03	.01	.04	-.08			
12 年齢	-.12 *	.08 †	-.09 †	.08 †	.08 †	.25 **	.19 **	.22 **	.04	-.15 **	.27 **		
13 接触経験	.10 *	-.13 **	.08 †	-.02	-.12 **	-.08 †	-.05	-.11 *	.07	-.07	-.12 *		
M	2.91	3.44	2.53	3.59	3.05	3.84	3.45	2.85	3.44	2.66	—	—	0.02
SD	1.03	0.81	0.65	0.69	0.86	0.75	0.69	0.80	0.63	0.65	—	—	0.08
α	.95	.94	.89	.88	.89	.89	.81	.80	.71	.59	—	—	.77

注：a 男性 = 1、女性 = 0。 ** $p < .01$, * $p < .05$, † $p < .10$ 。

表 3：共分散構造分析の結果

	受容的態度		ムスリムイメージ		脅威認知	総合効果 ^b
	否定的	肯定的	信心深さ	信心深さ		
否定的イメージ	-.16 **	—	—	—	—	—
肯定的イメージ	.27 **	—	—	—	—	—
信心深さイメージ	.20 **	—	—	—	—	—
脅威認知	-.34 **	—	—	—	—	—
愛国心	.14 **	-.17 **	—	.26 **	—	-.02
国家主義	.30 **	-.16 **	—	.12 *	.21 **	-.14 **
国家的遺産への愛着	-.11 *	.23 **	—	-.09 †	—	.06 **
多文化主義	-.10 *	.23 **	—	.30 **	-.28 **	.48 **
他国への援助志向	-.13 **	.20 **	—	-.12 **	-.13 **	.09 **
性別 ^a	—	—	—	—	—	—
年齢	—	—	—	—	—	—
接触経験	—	—	—	—	—	-.07 †

注：CFI = .99, GFI = .98, AGFI = .90, RMSEA = .04。表中の数値は標準化係数を示す。空欄はパスを削除したことを、ダッシュは当初よりパスを設定しなかったことを意味する。a 男性 = 1、女性 = 0。b 多文化主義を除き、国家アイデンティティの下位因子による受容的態度への直接効果は非有意であったため、それらについては各イメージと脅威認知を媒介した間接効果の総和を記載した。 ** $p < .01$, * $p < .05$, † $p < .10$ 。

が抽出されたことは、因子負荷量の低さによりいくつかの項目が除外されたことを除けば、先行研究と同様の結果である。一方、先行研究と特に異なる点は、先行研究における国際主義が、他の文化を受け入れる態度である多文化主義と、他国に援助を行うことに対する肯定的な態度である他国への援助志向という2つの因子に分かれて抽出されたことである。また、これらの因子間には有意な相関も見られなかった ($r = .06, p = .17$)。これらの結果は、他文化ないし他国と文化的に関わることで経済的に関わるのが人々の意識の上で明確に異なったものとして認識されていることを意味する。このような結果が得られた理由としては、本尺度が最初に作成された当時の時代状況と現在の時代状況の相違が考えられる。つまり、現在では、メディアなどの発達により、他文化ないし他国の文化に触れる機会は、尺度が作成された90年代当時と比べて飛躍的に増えている(谷川他, 2012)。このように社会レベルにおいて、経済を通じた関わり方だけではなく文化を通じた関わりも増加したことが、人々の意識にも反映されているのではないかと考えられる。

5.2 ムスリムイメージと脅威認知の規定要因について

つぎにムスリムイメージと脅威認知の規定要因を見ると、共分散構造分析の結果、愛国心と国家主義が強いほど、ムスリムに対して否定的なイメージを持ちやすく、肯定的なイメージを持ちにくく、信心深いというイメージを持ちやすいことが示された。また、これら2変数と脅威認知との関連では、国家主義のみ有意であった。総合効果からこれらの2変数と受容的態度の関連を見た場合でも、国家主義は受容的態度と有意な負の関連を示した一方で、愛国心の効果は有意ではなかった。これまでの研究では他国への中傷を含む国家主義と、自国への単なる愛である愛国心は区別されてきた(e.g., 縄田・山口, 2012)。本研究で脅威認知および受容的態度と愛国心には関連が見られず国家主義とのみ関連が見られたことは、愛国心と国家主義のこのような性質の違いを反映しているのだと考えられる。つまり、国家主義が高い人は日本の「伝統的」な文化や規範に愛着を持っているだけでなく、他の文化や規範は日本のものより劣っているとの考え方に基づいて、ムスリムによって日本の「優れた」文化や規範が侵食されることをより脅威と感じ、より受容しにくかったのだと推測される。

多文化主義については、多文化主義に賛成する回答者ほど、否定的なイメージを持ちにくく、肯定的なイメージや信心深いというイメージを持ちやすいことにくわえて、脅威認知も低いことが示された。多文化主義は、「文化的に多様な社会を持つことへの支持」(Berry and Kalin, 1995)であるため、一般にそのような考え方を持つ回答者は、ムスリムという特定の対象についても、「ムスリムの文化」が日本に入ってくることを「社会にとって良い」もの(van der Noll et al., 2010; Velasco González et al., 2008)だと考えたのだと思われる。他国への援助志向とムスリムイメージおよび脅威認知との関連は、信心深さ

イメージとの関連を除けば、多文化主義と概ね同様であった。他国への援助に肯定的な人は、外集団に対して肯定的なイメージを持っている可能性が高い。そのような理由から、ムスリムに対して肯定的なイメージを持ちやすく、脅威を感じにくかったのだと推測される。また、国家的遺産への愛着が高い人は、ムスリムに対する肯定的なイメージを持ちやすく、否定的なイメージを持ちにくいという結果は、国旗のような国家の象徴に対する愛着は、国家主義とは異なり必ずしも排外的な態度と結びつくものではなく、外集団に対する好意的な態度と結びつくこともあることを示唆している。

5.3 ムスリムに対する受容的態度の規定要因について

つづいて、受容的態度の規定要因に関する結果を検討する。受容的態度とムスリムイメージの3つの下位因子および脅威認知の間にはすべて有意な関連が見られた。一方、近藤・向井(2017)では受容的態度と信心深さイメージの間には関連が見られていない。今後は本研究と先行研究間のこのような相違を説明する要因を検討することが求められる。脅威認知については、本研究ならびに先行研究で一貫して、受容的態度と有意な関連が示されており、両変数間に負の関連が見られるという知見は頑健なものと考えられる。

また、受容的態度と国家アイデンティティの関連については、国家アイデンティティの下位因子である多文化主義のみが受容的態度と有意な関連を示した。具体的には、多文化主義に賛成するほど、ムスリムを受け入れることが分かった。上の解釈と同様に、一般に他文化を受け入れる人は、ムスリムも同じように受け入れるのであろう。総合効果を見た場合でも、多文化主義の総合効果は国家アイデンティティの下位尺度のそれと比べてはるかに大きく、脅威認知の効果よりも大きかった。

以上の結果からすると、今後ムスリムに対する受容的態度を検討する際には、多文化主義および脅威認知に特に注意を払うことが有用だと考えられる。

5.4 今後の方向性

本研究に残された課題ないし今後の方向性としては、ここまで述べてきたことにくわえ、以下の2点が考えられる。第一に、本研究のサンプリングには限界がある。今後はより代表性の高いサンプリング手法を用いることで、知見の頑健性を検証していく必要がある。第二に、本研究では日本を対象としたが、今後は文化間の比較を行うことで、ムスリムに対する受容的態度などと国家アイデンティティの関連において、日本にどのような独自性あるいは共通性が見られるのかを検討することが有益であろう。

注

⁽¹⁾ この「受容態度」(岡井・石川, 2011)と「受容的態度」(近藤・向井, 2017)は異なる項目で測定されているが、概念上はほぼ同様のものと考えられる。

- (2) 岡井・石川 (2011) では、相関係数の有意性検定の結果は記載されていなかったため、相関係数とサンプルサイズから独自に p 値を求めた。
- (3) この変数に含まれる項目は、岡井・石川 (2011) の「地域変化イメージ」と同様のものである。
- (4) 日本語版の項目は唐沢 (1994) を参照。同論文では、この尺度は「国民意識」を測定する尺度とされているが、論文中には「ナショナル・アイデンティティ (以下「国民意識」)」との記載があることから、国家アイデンティティと同様の概念と見なして差し支えないと思われる (唐沢, 1994)。
- (5) 国家アイデンティティの下位概念である国家主義が高いほど外集団に対して敵対的な態度をとるという知見 (Druckman, 1994) から、国家アイデンティティとイスラームに対する受容的態度の間にもパスを設定した。
- (6) この概念は、岡井・石川 (2011) における相互理解への積極性とも部分的に重複する概念と考えられる。
- (7) 否定的イメージと肯定的イメージ ($r = -.46$)、否定的イメージと信心深さイメージ ($r = .35$)、否定的イメージと脅威認知 ($r = .64$)、肯定的イメージと脅威認知 ($r = -.34$) の間には 1% 水準で有意な相関が見られたため (表 2)、これらの変数の誤差項間に共分散を設定した。

謝辞

本研究は、2018 年度松下幸之助記念志財団助成顕彰プログラム研究助成を受けて行われた (研究代表者・近藤文哉)。

引用文献

- Berry, J. W. and Kalin, R. (1995). Multicultural and ethnic attitudes in Canada: An overview of the 1991 National Survey. *Canadian Journal of Behavioural Science*, Vol. 27, No. 3, 301-320.
- Bogardus, E. S. (1925). Measuring social distances. *Journal of Applied Sociology*, Vol. 9, No. 4, 299-308.
- Druckman, D. (1994). Nationalism, patriotism, and group loyalty: A social psychological perspective. *Mershon International Studies Review*, Vol. 38, Vol. 1, 43-68.
- Karasawa, M. (1993). Nationalism, internationalism, and patriotism among Japanese College Students: A factor-analytic approach. *Bulletin of the Faculty of Letters (Aichi Gakuin Univ.)*, Vol. 23, 25-33.
- 唐沢穰 (1994). 日本人の国民意識の構造とその影響. 日本社会心理学会第 35 回大会発表論文集, 246-247.
- Karasawa, M. (2002). Patriotism, nationalism, and internationalism among Japanese citizens: An etic-emic approach. *Political Psychology*, Vol. 23, No. 4, 645-666.
- 金明秀 (2015). 日本における排外主義の規定要因—社会意識論のフレームを用いて—. *フォーラム現代社会学*, Vol. 14, 36-53.
- 近藤文哉・向井智哉 (2017). 計量的手法を用いたイスラームに対する受容的態度の規定要因の検討—「非イスラ

ム研究」の展開に向けて—. *日本中東学会年報*, Vol. 33, No. 1, 95-117.

- Kosterman, R. and Feshbach, S. (1989). Toward a measure of patriotic and nationalistic attitudes. *Political Psychology*, Vol. 10, No. 2, 257-274.
- 縄田健悟・山口裕幸 (2012). 集団間攻撃における集合的被害感の役割—日中関係による検討—. *心理学研究*, Vol. 83, No. 5, 489-495.
- van der Noll, J., Poppe, E., and Verkuyten, M. (2010). Political tolerance and prejudice: Differential reactions toward Muslims in the Netherlands. *Basic and Applied Social Psychology*, Vol. 32, No. 1, 46-56.
- 岡井宏文・石川基樹 (2011). 地域住民におけるイスラーム・イスラームに対する意識・態度の規定要因—岐阜市調査の事例より—. *イスラーム地域研究ジャーナル*, Vol. 3, 36-46.
- Pedersen, A. & Hartley, L. K. (2012). Prejudice against Muslim Australians: The role of values, gender and consensus. *Journal of Community and Applied Social Psychology*, Vol. 22, No. 3, 239-255.
- Sapountzis, A. (2008). Towards a critical social psychological account of national sentiments: Patriotism and nationalism revisited. *Social and Personality Psychology Compass*, Vol. 2, No. 1, 34-50.
- 店田廣文 (2018). 日本人イスラームとは誰のことか—日本におけるイスラーム教徒 (イスラーム) 人口の現在—. *社会学年誌*, Vol. 59, 109-128.
- 店田廣文・岡井宏文 (2011). 外国人に対する意識調査—岐阜市報告書. <http://imemgs.com/document/gifusurvey.pdf>.
- 谷川建司・王向華・須藤遥子・秋菊姫 (2012). コンテンツ化する東アジア—大衆文化／メディア／アイデンティティ—. 青弓社.
- Velasco González, K., Verkuyten, M., Weesie, J., and Poppe, E. (2008). Prejudice towards Muslims in the Netherlands: Testing integrated threat theory. *The British Journal of Social Psychology*, Vol. 47, No. 4, 667-685.
- Wagner, U., Becker, J. C., Christ, O., Pettigrew, T. F., and Schmidt, P. (2012). A longitudinal test of the relation between German nationalism, patriotism, and outgroup derogation. *European Sociological Review*, Vol. 28, No. 3, 319-332.

Abstract

This study aimed to investigate whether national identity determines Muslim images and perceived threat presented by Muslim, and, if so, which particular aspects of the national identity relate with them. Although previous researches have consistently shown that tolerant attitudes towards Muslim are determined by Muslim images and perceived threat, factors determining the Muslim images and perceived threat have not been fully explored. Thus, this study constructed and, by a structural equation modelling, tested the hypothetical model in which: (1)

Muslim images and perceived threat determine tolerant attitudes towards Muslim; and (2) Muslim images perceived threat are determined, in turn, by national identity. Result of factor analysis showed national identity consisted of 5 factors—patriotism, nationalism, commitment to national heritage, multiculturalism and affirmative attitudes toward support for foreign countries. In addition, results of a structural equation modelling indicated: (1) Muslim images and perceived threat showed strong relations with subconstructs of the national identity; in particular, except for the relations between perceived threat and patriotism as well as commitment to national heritage, significant relations were observed between all variables; (2) tolerant attitudes towards Muslim were not only determined by Muslim images and perceived threat as in previous studies, but also by a subconstruct of national identity—multiculturalism.

(受稿：2019年7月11日 受理：2019年12月19日)